

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	賦課徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障	事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	国保特会	総務費	徴税費	賦課徴収費	国民健康保険税賦課徴収事業	根拠法令	国民健康保険法、地方税法		
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険の加入者に対し、国民健康保険税の賦課、徴収を行い国民健康保険の健全な財政運営を行う。 近年の長引く景気低迷等により、調定額が下がり続けている状況にあり、収納率の向上が課題となっている。	5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進	現年度徴収率 87.3%	消耗品 13 通信運搬費 2,792 口座振替手数料 335 収納サービス手数料 1,200 電算委託料 13,320
	H27事業計画 5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進 税率の見直し	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入世帯数 調定額(現年度分)	世帯 千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	国保税現年度徴収率 徴収額(現年度分)	% 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国民健康保険税の納税通知書の発送 ・年度を跨いで資格や所得の異動があった方の遡及賦課処理を行う。 ・未納者に督促や催告書の送付と電話催告を行う。	⑥活動指標	国保税未納者	世帯
				督促状	件数
				電話催告	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円	16,792	16,838	17,554	17,660	17,412	17,412	17,412	17,412				
			一般財源	千円												
			事業費計(ア)	千円	16,792	16,838	17,554	17,660	17,412	17,412	17,412	17,412				
人件費		職員割合	人 千円	3.10 23,250	3.70 27,750	4.05 30,360	4.026 30,195	4.020 30,150	4.020 30,150	4.020 30,150	4.020 30,150					
		時間外	千円	1,370	1,329	1,330	700	1,290	1,290	1,290	1,290					
		嘱託臨時	千円	1,464	3,086	3,229	2,200	2,346	2,346	2,346	2,346					
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	26,084	32,165	34,919	33,095	33,786	33,786	33,786	33,786	33,786				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	42,876	49,003	52,473	50,755	51,198	51,198	51,198	51,198					
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
活動指標		国保税未納者	世帯	3,200	2,600	3,200	3,300	3,400	3,400	3,400	3,400					
		督促状	件数	26,374	24,468	23,500	22,300	23,000	23,000	23,000	23,000					
		電話催告	件数	1,281	2,696	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500					
対象指標		国保加入世帯数	世帯	13,500	13,391	13,358	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500					
		調定額(現年度分)	千円	2,289,458	2,417,475	2,455,330	2,363,200	2,291,068	2,300,000	2,300,000	2,300,000					
成果指標		国保税現年度徴収率	%	85.3	86.1	86.8	87.4	87.6	88.0	88.3						
		徴収額(現年度分)	千円	1,953,141	2,080,384	2,131,227	2,065,436	2,006,975	2,024,000	2,030,900						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>国民健康保険の加入者は、社会保険とは異なり自営業者・年金収入者・無職者など低所得者や所得変動が有る方々が多く、かつ、加入者の平均年齢も高い他に、近年の長引く景気低迷が更に後押しとなる状況下での収納率向上は非常に難しい。</p> <p>【平成25年度】所得:100万円未満の世帯が加入世帯の約5割・年齢:60歳以上の世帯が加入世帯の約6割(笠間市の現状)</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市国民健康保険税条例に基づいて、財政の健全化を図るため、適正な賦課及び徴収事務は必要不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	前年対比で収納率は年々向上しているが、県平均の収納率には達成していない。昨年度に引続き、口座振替の推進と電話催告を継続するほかには他の市町村の納付状況等を分析するなど更なる収納向上に努める。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国保税の適正な賦課・徴収を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地はない
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 茨城県の国民健康保険税収納状況は、長引く経済の低迷などの影響により全国平均を下回っています。(平成25年度統計調査より) 笠間市も例外ではなく、収納率は年々向上しているものの県平均収納率には至っていない、引続き更なる向上にむけての取組が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替原則化は、県も注目をしており、他の市町村に推進している状況なので引続き継続。 ・電話催告は、25年度より臨時職員を3人から2人の1人減とし経費を削減したものの、ほぼ同じ位の実績が見込まれる事から引続き継続。 ・ねんきんネットを活用し、重複加入者への職権資格喪失処理は、一定の成果が有る事から引続き継続。 <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で収納率が高い市を調べると、口座振替による納付が高い。 笠間市は、口座振替の原則化後、振替件数は増えているが、まだ収納率上位市より低い。 来年、本算定後、毎月行っている税額更正処理で納付書を送付する世帯に対し口座依頼書を同封するなど更なる推進を図る。 	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねんきんネット情報を活用し保険重複加入者への職権喪失処理については、処理完結までに時間がかかる事が問題。 課題としては、どうしても空き時間での処理となりがちのため、早い時期から取組む。 <p>平成26年度実績 191世帯処理 調定額 ▲17,942,100円</p> <p>④取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替年間依頼件数 H26年度:31,438件 (昨年度 30,663件) 前年度対比で775件増 ・電話催告の実績(見込) 3月末:約2,500件 前年度対比で横ばい 	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる <p>国民皆保険であり、廃止した場合、医療保険が成り立たなくなる。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) <p>名称 <input type="text"/></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
--	--	--

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国保加入者の資格管理については、年金データの活用により、適正に処理している。また、国保税の収納率については、目標収納率を達成しているものの、県平均に達していないことから、口座振替等を積極的に行い、収納率の向上を図っていく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国民健康保険制度は、原則として被用者保険の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上を図っている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	制度自体複雑で、また、毎年のように法改正があるため、それに対応するための手段としては必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パンフレット等を作成し配布することは、保険制度の趣旨普及を図るためには有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	被保険者世帯にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及を図っているのが有効である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 相互扶助として加入者の協力により成り立っている制度であり、国保税や医療制度の理解を得るとともに、被保険者に対し、医療機関への受診や各種届出・申請等について周知を行うことで、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 国保制度の趣旨広報ができない場合は影響は大きい。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国保被保険者へ制度をわかりやすく解説のため作成するもので、多岐にわたる制度や今後の制度改正を含め、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	一般被保険者療養給付事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率	国41%県9%	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障		事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	2 国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	国保特会	保険給付費	療養諸費	療養給付費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】						
一般国保加入者が療養の給付に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して各医療機関に支払、国県に対して負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの請求に対するの支払 ・療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 ・調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 		負担金補助及び交付金 4,655,350千円						
	<table border="1"> <tr> <th>H27事業計画</th> <th>H28事業計画</th> <th>H29事業計画</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの請求に対するの支払 ・療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 ・調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 </td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </table>	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの請求に対するの支払 ・療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 ・調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 	同上	同上		
H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画							
<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの請求に対するの支払 ・療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 ・調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告 	同上	同上							

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額 受診件数	千円 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対する負担金、補助金の申請実績報告を行う。 	⑥活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件
				退職被保険者療養給付費支払件数	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,379,023		1,280,276		1,277,731		1,237,238		1,242,991		1,280,281		1,318,689	
			県支出金	千円	208,602		212,498		212,076		299,690		301,084		310,117		319,420	
			地方債	千円														
			その他	千円	1,577,661		1,822,896		1,819,272		1,857,674		1,866,313		1,922,302		1,979,971	
			一般財源	千円	1,266,518		1,211,746		1,209,337		1,260,748		1,266,612		1,304,610		1,343,749	
	事業費計(ア)	千円	4,431,804		4,527,416		4,518,416		4,655,350		4,677,000		4,817,310		4,961,829			
人件費			職員割合	人 千円	1.10	8,250	1.10	8,250	0.83	6,188	0.775	5,813	0.775	5,813	0.775	5,813	0.775	5,813
			時間外	千円														
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円	8,250		8,250		6,188		5,813		5,813		5,813		5,813	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,440,054		4,535,666		4,524,604		4,661,163		4,682,813		4,823,123		4,967,642			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件	321,356		322,866		325,912		345,472		347,199		348,935		348,935			
	退職被保険者療養給付費支払件数	件	20,710		22,389		20,456		23,957		23,000		23,000		23,000			
	負担金申請回数	回	4		4		4		4		4		4		4			
	実績報告申請回数	回	3		3		3		3		3		3		3			
対象指標	国保加入者数	人	24,343		23,968		23,482		23,099		22,637		22,184		22,184			
成果指標	金額	千円	4,431,804		4,527,416		4,518,416		4,655,350		4,677,000		4,817,310		4,961,829			
	受診件数	件	321,356		322,866		325,912		345,472		347,199		348,935		348,935			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	一般被保険者療養事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省	
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	国41%県9%		
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2	社会保障		事業期間	H18		単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	2	国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	国保特会	保険給付費	療養諸費	療養費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
一般国保加入者が療養に要した保険者負担分の費用を国保連合会、柔道整復師等に支払、国・県に対して負担金、補助金の申請実績報告を作成報告する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの請求に対する支払 ・柔道整復師からの請求に対する支払 ・補装具等国保加入者からの請求に対する支払 		負担金補助及び交付金 50, 100千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの請求に対する支払 ・柔道整復師からの請求に対する支払 ・補装具等国保加入者からの請求に対する支払 	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額 受診件数	千円 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対する負担金、補助金の申請実績報告を行う。 	⑥活動指標	一般被保険者療養費保険者分支払件	件
				退職被保険者療養費保険者分支払件	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	16,464	15,622	15,496	13,477	14,088	14,088	14,088						
			県支出金	千円	2,491	2,593	2,572	2,956	3,440	3,440	3,440						
			地方債	千円													
			その他	千円	19,055	22,217	22,038	15,631	18,183	18,183	18,183						
			一般財源	千円	15,117	14,438	14,322	18,036	17,729	17,729	17,729						
	事業費計(ア)	千円	53,127	54,870	54,428	50,100	53,440	53,440	53,440	53,440							
人件費	職員割合	人	千円	1.40	10,500	1.40	10,500	1.24	9,308	1.075	8,063	1.175	8,813	1.175	8,813	1.175	8,813
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		10,500	10,500	9,308	8,063	8,813	8,813	8,813	8,813	8,813	8,813	8,813	8,813	8,813	8,813
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		63,627	65,370	63,736	58,163	62,253	62,253	62,253	62,253	62,253	62,253	62,253	62,253	62,253	62,253
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動指標	一般被保険者療養費保険者分支払件数	件		7,348	7,726	7,470	7,140	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100				
	退職被保険者療養費保険者分支払件数	件		457	571	547	420	421	422	422	422	422					
	負担金申請回数	回		4	4	4	4	4	4	4	4	4					
	実績報告申請回数	回		3	3	3	3	3	3	3	3	3					
対象指標	国保加入者数	人		24,343	23,968	23,482	23,099	22,637	22,184	22,184	22,184	22,184					
成果指標	金額	千円		53,127	54,870	54,428	50,100	53,440	53,440	53,440	53,440	53,440					
	受診件数	件		7,348	7,726	7,470	7,140	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	一般被保険者高額療養事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省	
					総合計画実施計画	—			補助率	国41%県9%	
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます				H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	2 社会保障									
	小施策	2 国民健康保険の安定運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	国保特会	保険給付費	高額療養諸費	高額療養諸費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
被保険者の自己負担分が政令で定める額を超える場合高額療養費として支給。国、県に対して負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの現物高額療養費の請求への支払い。 ・被保険者からの償還払い高額療養費の申請請求に対しての支払い。 		負担金補助及び付金 568,870千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からの現物高額療養費の請求への支払い。 ・被保険者からの償還払い高額療養費の申請請求に対しての支払い。 	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の自己負担分が高額となった被保険者の経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	支給率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国保連合会より請求のあった現物分高額療養費、国保加入者から請求のあった償還払い請求の支払い。高額療養費の支払い分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	一般被保険者高額療養費支払件数	件
				退職被保険者高額療養費支払件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	158,276	148,423	147,488	153,027	148,912	148,912	148,912	
			県支出金	千円	23,942	24,635	24,480	33,563	36,363	36,363	36,363	
			地方債	千円								
			その他	千円	181,915	214,920	213,567	177,487	192,189	192,189	192,189	
			一般財源	千円	145,407	140,871	139,985	204,793	187,392	187,392	187,392	
	事業費計(ア)	千円	509,540	528,849	525,520	568,870	564,856	564,856	564,856			
人件費	職員割合	人 千円	1.25 9,375	1.25 9,375	1.09 8,183	1.056 7,920	1.056 7,920	1.056 7,920	1.056 7,920			
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円	9,375	9,375	8,183	7,920	7,920	7,920	7,920			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	518,915	538,224	533,703	576,790	572,776	572,776	572,776		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	一般被保険者高額療養費支払件数	件	7,593	7,923	7,684	7,838	7,800	7,800	7,800			
	退職被保険者高額療養費支払件数	件	324	388	376	370	370	370	370			
対象指標	国保加入者	人	24,343	23,968	23,482	23,099	22,637	22,184	21,740			
成果指標	支給率	%	31.19	33.06	32.72	33.93	34.46	35.16	35.88			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国民健康保険制度が発足してから被保険者の医療費支払を容易にするため実施されている。国保制度が改正や自己負担限度額の変更もある中、高度医療による高額療養費の支給が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 出産育児一時金「40.4万円」と産科医療保障制度加入医療機関での分娩では「1.6万円」加算し、「42万円」が支給されることから、被保険者が安心して公平に支給を受けることができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 法令に定める支給額を参考として、条例に定めるものであり、被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行った者に公平に支給される。平成20年度から後期高齢者医療制度が開始されたことにより対象者が減少した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 75歳以上の者が加入する後期高齢者医療制度に要する費用は、総費用額より自己負担分を除いた額に対して、4/12を国、1/12を県、1/12を市町村が負担し、残りの半分のうち、1/5の額については、後期高齢者医療制度の加入者の保険料とし、4/5を各保険者で負担する仕組みとなっており、その国保分として負担するもの。事業主体は社会保険診療報酬支払基金。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 前期高齢者医療制度は、後期高齢者医療制度のように独立した制度ではなく、あくまで「制度間の医療費負担の不均衡の調整」を行うための枠組みで設けられた制度です。したがって、被保険者が65歳に達し、前期高齢者になっても75歳に達するまでの間は、現在加入している各医療保険者により、療養の給付や高額療養費の給付、保険事業を従来のとおり受けることになる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者(国保、被用者保険)の対し、40歳～74歳の被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国保被保険者の生活習慣病を予防するための健康診査及び保健指導は、保険税低減の観点からも必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国保被保険者の特定健診・保健指導は、バランスの取れた食生活、適度の運動習慣を身につけ、健康維持のためのものであるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	健康増進課、各保健センターとの連携により受診率の向上を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知による被保険者の理解拡大により、成果の向上を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・25年度より市内14の医療機関と特定健康診査の集団契約を結び、受診率の向上を図る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 特定健診受診率及び、特定保健指導実施率アップを目的として、未受診者対策に取り組む。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 健康維持の手段がなくなるので、医療費の増に繋がる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況 27年度予算に未受診者対策のための委託料を計上。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する事業で、受診率の向上を図っていく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国保被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、疾病の早期発見により医療費の増加を抑制する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人間ドック・脳ドック健診の費用の一部を補助することは、国保被保険者の健康の維持増進を図るために必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	人間ドック・脳ドック健診を受診して、疾病の早期発見、早期治療を行うことにより、医療費の削減につながるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ドック受診の応募者が、募集枠を超えた場合は、抽選により受診者を決定している。公平な受診機会の観点から募集枠を増やす場合は、一人当たりの補助額の検討を行う必要がある。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被保険者の健康維持、疾病の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、国民健康保険制度を維持し、健全な運営を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・人間ドック、脳ドックともに、補助枠を超える申し込みがあるため、新たな医療機関との契約など補助定数を検討する。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 健康維持の手段がなくなるので、医療費にも影響する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況 ・ドック実施機関との調整の結果、新たな医療機関と契約や、受診希望の多い機関の定数拡大を行った。その結果、27年度は人間ドックで10人増となった。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見・早期治療により、医療費を削減していくための事業であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である 医療費を助成することで市民の経済的負担の軽減を図れ、低所得者にも安心して受診できる環境づくりの観点からも必要性がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない 医療福祉支給事業は県制度に基づくものであり、市民にも浸透しているため有効である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない 県の制度に基づくもので業務プロセスにおいて削減の余地がない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉費支給事業は、市民の意向や社会の要請から必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 申請などの手続きを廃止した場合、医療福祉制度自体無くなる。
	②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県の医療福祉制度に基づくものであり、医療福祉受給者の生活の安定と福祉の向上のため必要であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

事務事業名	医療福祉費支給事業(市単独分)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障		平成22年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 医療福祉費支給制度の充実		事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課 子ども福祉課		
	一般会計	民生費	社会福祉費	医療福祉費	医療福祉費支給事業	根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例		
	一般会計	民生費	社会福祉費	医療福祉費	医療福祉費事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>県制度においては、平成22年10月より小児の対象年齢が未就学児までだったものが、小学校3年生まで対象が拡大された。</p> <p>それに伴い、市単独事業として小学校4年～小学校6年生まで対象年齢を拡大した。</p> <p>認定要件、自己負担金等は県基準に準ずる。</p> <p>平成25年度からは対象年齢を中学校3年生まで拡大して実施。</p>	<p>医療福祉事務事業(小児)と同様に、認定事務を行う。</p> <p>県制度では小学校3年生までが対象(10月からは小学校6年生までと中学生の入院が対象)となっているため、他市町村からの転入者については、申請漏れのないよう特に注意する。</p> <p>資格更新作業が毎月有。</p>	<p>受給要件を満たしているにもかかわらず、申請がない為、受給できないということも考えられる。関係課と連携し受給漏れがないようにする。</p>	<p>委託料 270千円</p> <p>役務費 1,442千円</p> <p>扶助費 31,340千円</p>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	医療福祉費受給資格対象者(児童・生徒:小学4年～中学3年)	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費を助成することにより、経済的負担を軽減する。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受給資格を審査後、認定者について受給者証の交付を行い医療費を助成した。	⑥活動指標
			受給者 人 支払件数 件 医療費助成金額 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	23,668	26,168	42,120	33,052	18,622	20,000	20,000							
事業費計(ア)		千円	23,668	26,168	42,120	33,052	18,622	20,000	20,000									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.40 3,000	0.30 2,250	0.28 2,070	0.281 2,108	0.281 2,108	0.281 2,108	0.281 2,108	0.281 2,108							
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,000	2,250	2,070	2,108	2,108	2,108	2,108								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	26,668	28,418	44,190	35,160	20,730	22,108	22,108									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	受給者	人	1,455	1,465	2,765	1,319	1,400	1,400	1,400									
	支払件数	件	12,944	13,718	21,992	17,385	9,900	9,900	9,900									
	医療費助成金額	円	22,372,271	23,866,896	39,823,071	31,247,525	17,669,000	18,000,000	18,000,000									
対象指標	対象者数	人	1,883	1,896	3,762	1,838	1,900	1,900	1,900									
成果指標	受給率=受給者数/対象者数	%	77	78	73	72	74	74	74									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 所得制限を撤廃してほしいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉事業として、生活の安定と福祉の向上から必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	医療福祉受給者の更なる生活の安定と福祉向上のため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務プロセスにおいて、県の制度に準じるため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉事業(市単独分)は、市民生活の安定と福祉向上のため有効である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市単独事業であるが廃止した場合、福祉の向上が減退する。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市単独事業として、中学3年生まで年齢を引き上げ助成することで、医療福祉受給者の生活の安定と福祉の向上のため必要であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	医療福祉費自己負担金助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障		事業期間	平成17年度	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 医療福祉費支給制度の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	民生費	社会福祉費	医療福祉費	医療福祉費支給事業	根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例			
	一般会計	民生費	社会福祉費	医療福祉費	医療福祉費事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>医療福祉費受給認定者が医療機関等へ支払った自己負担金および入院時の食事療養費を助成することにより、受給認定者の経済的負担の軽減を更にはかる。</p> <p>1月、4月、7月、10月の3ヶ月毎に支給。</p> <p>区分が生徒の中学校1年生～3年生は支給対象外。</p>	<p>国保連合会へ接続されている端末より、請求データを抽出し電算会社へデータ提供。</p> <p>請求データに基づいた支払資料(口座情報・通知用ハガキ等)が納品されるので、点検後支払いを行う。</p> <p>また、データに反映されない自己負担金申請が随時提出される。これについては、受給資格、支払金額等を確認し処理を行う。</p>	<p>医療福祉費自己負担金支給申請書の提出がないと助成が受けられないため、提出漏れがないよう周知を行う。</p>	<p>委託料 1,459千円</p> <p>役務費 1,558千円</p> <p>扶助費 39,416千円</p>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	医療福祉費受給者(妊産婦・小児・児童・重度心身障害者・母子家庭の母子・父子家庭の父子)	④対象指標 医療福祉費受給者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療福祉費受給者が、医療機関へ支払ったマル福自己負担金および入院時の食事療養費を助成する。	⑤成果指標 自己負担金償還額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年4回(1月、4月、7月、10月)指定された口座へマル福自己負担金および入院時食事療養費を支払う。	⑥活動指標 支払処理件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	60,623	61,169	58,253	42,433	59,021	60,000	60,000								
	事業費計(ア)	千円	60,623	61,169	58,253	42,433	59,021	60,000	60,000										
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.70	5,250	0.90	6,750	0.83	6,210	0.831	6,233	0.831	6,233	0.831	6,233	0.831	6,233		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	5,250	6,750	6,210	6,233	6,233	6,233	6,233									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	65,873	67,919	64,463	48,666	65,254	66,233	66,233									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	支払処理件数	件		95,590	101,549	97,589	97,193	105,000	105,000	105,000									
	医療福祉費受給者	人		10,654	10,483	10,198	10,051	10,300	10,300	10,300									
成果指標	自己負担金償還額	円		57,121,927	58,248,231	54,992,669	52,899,330	56,107,000	57,000,000	57,000,000									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	医療福祉事業として、生活の安定と福祉の向上から必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	医療福祉受給者の更なる生活の安定と福祉向上のため有効である。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	申請書の提出等、業務プロセスに削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉費自己負担金助成事業は、市民生活の安定と福祉向上のため有効である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 申請などの手続きを廃止した場合、医療福祉制度自体無くなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市単独事業として、医療福祉費自己負担を支給することで、医療福祉受給者の医療費負担の軽減を図ることで生活の安定と福祉の向上のため必要であり、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

平成22年1月に社会保険庁が廃止され、新たに日本年金機構が発足し、市は引き続き国から委任委託された日本年金機構と協力連携し、法定受託事務を行っている。年金記録問題により年金制度や年金受給について、年々窓口の相談や問い合わせが多くなってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	後期高齢者医療制度事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障		事業期間	H20	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	後期高齢特別	総務費	総務管理費	一般管理費	標準的事業(一般管理費)	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国の医療制度改革法によって、従来の老人保健は「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、後期高齢者医療制度が規定された。	被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付	一斉更新は7月末 新規該当者及び資格喪失者の報告は毎月	消耗品費32千円 通信運搬費3,695千円 電算システム保守点検委託料3,215千円 備品購入費400千円 印刷製本費15千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	後期高齢者被保険者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者証の一斉更新と新規被保険者の被保険者証の交付及び資格喪失者の処理等を広域連合に報告した。	⑥活動指標	被保険者証の一斉更新	人
				資格得喪処理数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	6,527	6,394	6,480	7,357	7,010	7,060	7,110								
	事業費計(ア)	千円	6,527	6,394	6,480	7,357	7,010	7,060	7,110										
人件費	職員割合	人 千円	0.90	6,750	0.90	6,750	0.73	5,438	0.698	5,235	0.698	5,235	0.698	5,235	0.698	5,235			
	時間外	千円	231	170	125	200	200	200											
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円	6,981	6,920	5,563	5,435	5,435	5,435	5,435										
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	13,508	13,314	12,043	12,792	12,445	12,495	12,545									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	被保険者証の一斉更新	人	9,816	9,970	10,186	10,467	10,500	10,600	10,700										
	資格得喪処理数	人	1,476	1,443	1,525	1,539	1,500	1,600	1,700										
対象指標	後期高齢者被保険者数	人	9,870	10,152	10,313	10,467	10,500	10,600	10,700										
成果指標	後期高齢者被保険者数	人	9,870	10,152	10,313	10,467	10,500	10,600	10,700										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成18年6月に「健康保険法などの一部を改正する法律」が成立し、平成20年4月から、後期高齢者医療制度が保険者である広域連合により、本格実施されている。制度の円滑な運営のため、保険年金課での保険料徴収とともに、広域連合への情報提供、市民に対する窓口受付を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合計画実施計画	○			補助率		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障								
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	後期高齢特別	総務費	徴収費	徴収費	徴収費	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
後期高齢者の医療に要する費用の適正化を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に行われる事を目的とする。後期高齢者の場合、保険料未納となる方は無年金者もしくは低年金者の方が多く、個別訪問をしても納付は難しい方が多い。	被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者への督促状の送付 未納者宅へ個別臨戸訪問および電話催告の実施	普通徴収の納付書及び特別徴収の通知書を7月に発送 督促状は年8回・催告書は年2回送付	消耗品費2千円 通信運搬費1,202千円 口座振替手数料70千円 収納取扱手数料99千円 収納システム委託料2,278千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	保険料納付額 収納率	円 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付。並びに未納者への督促状の送付と個別臨戸訪問を行った。	⑥活動指標	納付書・特別徴収通知書の処理・送付 督促・徴収	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		156	178	136	114	150	155	160						
			一般財源	千円		3,186	3,128	3,426	3,537	3,450	3,500	3,550						
			事業費計(ア)	千円	3,342	3,306	3,562	3,651	3,600	3,655	3,710							
人件費		職員割合	人 千円	0.90 6,750	1.10 8,250	0.75 5,625	0.533 3,998	0.533 3,998	0.533 3,998	0.533 3,998								
		時間外	千円	231	167	124	200	200	200	200								
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,981	8,417	5,749	4,198	4,198	4,198	4,198	4,198							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	10,323	11,723	9,311	7,849	7,798	7,853	7,908								
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標		納付書・特別徴収通知書の処理・送付	件	12,300	12,000	12,000	12,300	12,400	12,500	12,600								
		督促・徴収	件	2,600	2,253	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200								
対象指標		後期高齢者被保険者数	人	9,870	10,152	10,313	10,467	10,500	10,600	10,700								
成果指標		保険料納付額	円	447,683,300	476,840,300	495,486,100	496,000,000	498,000,000	499,000,000	500,000,000								
		収納率	%	99	99	99	98	99	99	99								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 原則75歳以上の後期高齢者を対象とする独立した医療制度であることから、平均寿命の延びと連動して、対象者は増加するものと思われる。保険料の徴収方法について、年金特徴が基本であるが、保険料の更正等による普通徴収への変更通知が理解されず、納付書が届いても未納となってしまうケースがある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るためのもので、財政面で必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	国の制度に基づくものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の制度に基づくものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成20年度から開始された高齢者の医療制度であるが、後期高齢者医療保険の保険料を確実に徴収するため、被保険者に対し制度の周知を図る。また、滞納の初期からきめ細やかな収納対策を実施し、保険料の収納の確保に努め、低所得者対策として、保険料の軽減対策も実施している。保険料の徴収は納付書による普通徴収や年金からの引き落としによる特別徴収がる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 医療保険制度が成り立たなくなる。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会保障制度である後期高齢者医療保険を安定的に継続していくため、保険料の徴収は不可欠である。制度の安定的な運営を図り、高齢者医療の安定的な確保を図るため、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

記入日	平成27年3月31日
所属課名	保険年金課

事務事業名	後期高齢者健診事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			新規・継続	継続		補助率	実績により		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障			事業期間	H20	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	後期高齢特別	保健事業費	保健事業費	期高齢者健康診査	後期高齢者健診事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者の医療の確保に関する法律の中に、高齢期における適切な医療の確保を図るため、被保険者の健康診査等の実施に関する措置を講ずることがうたわれている。 基本的な健康診査の項目を無料で受けることができる。(年1回)	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付し、できるだけ多くの方に健康診査を受けていただく。	5月までに受診券等を送付し、6月から受診できる体制を整える。 年度末には受診者数を広域連合に報告する。	消耗品費3千円 通信運搬費1,281千円 特定健康診査等データ管理システム手数料165千円 電算業務委託料959千円 健康診断検査委託料11,199千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る	⑤成果指標	受診者数 受診率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付した。	⑥活動指標	受診券一斉処理・送付	件
				新規者の受診券処理・送付 受診者数	件 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円		9,041		12,702		13,015		13,607		14,000		14,050		14,100	
			一般財源	千円															
		事業費計(ア)	千円		9,041		12,702		13,015		13,607		14,000		14,050		14,100		
人件費		職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.18	1,350	0.20	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		1,725		1,350		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		10,766		14,052		14,515		15,107		15,500		15,550		15,600		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	受診券一斉処理・送付	件		9,604		9,200		9,347		9,494		9,500		9,600		9,700			
	新規者の受診券処理・送付	件		294		168		261		338		300		300		300			
	受診者数	人		2,033		2,046		2,091		2,138		2,200		2,200		2,200			
対象指標	後期高齢者被保険者数	人		9,870		10,152		10,313		10,467		10,500		10,600		10,700			
成果指標	受診者数	人		2,033		2,046		2,091		2,138		2,200		2,200		2,200			
	受診率	%		21		20		20		20		21		21		21			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>健康保険法等の改正により、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり、高齢者の人口は増加の傾向にある。後期高齢者被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、病気の早期発見により医療費の増額を抑制する。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発見し、早期に治療を行い介護予防に努めることは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護予防に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	関係各機関(健康増進課・各保健センター)と連携し、総合健診時に実施できるので、効率は大きい。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 被保険者の健康維持、疾病等の早期発見を目的とした保健事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、後期高齢者医療制度を維持し、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 健康増進、医療費抑制ができなくなる。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制にも繋がり、後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与しており、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 健康保険法等の改正により、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり、高齢者の人口は増加の傾向にある。
 後期高齢被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、病気の早期発見により医療費の増額を抑制する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人間ドック・脳ドック検診は、健康の保持増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	人間ドック・脳ドック検診を受けて、早期の発見・早期治療を行うことにより、健康増進に繋がるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	実施機関(病院など)との連携を密にして、実施していくので効率性は高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人間ドック等費用の助成をすることで、被保険者のさらなる健康の保持を図れる。受益者は75歳以上の高齢者であり、受益者負担を増すことは困難。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 健康維持の手段がなくなるので、医療費にも影響する。
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制にも繋がり、後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与しており、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合計画実施計画	—			
			新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	開始年度	終了年度	補助率		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	施策	2 社会保障					
	小施策	2 国民健康保険の安定運営					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	国保特会	保険給付費	療養諸費	療養給付費	義務的経費	根拠法令 国民健康保険法	
						実施手法 補助金の有無 負担金の有無	
					一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
退職者国保加入者が療養の給付に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して各医療機関に支払う。	・国保連合会からの請求に対するの支払 ・療養給付費負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告		負担金補助及び交付金 266,000千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	・国保連合会からの請求に対するの支払 ・療養給付費負担金に対する申請書、実績報告書の作成報告	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額 受診件数	千円 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。 ・診療報酬保険者負担分に対するの負担金、補助金の申請実績報告を行う。	⑥活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件
				退職被保険者療養給付費支払件数	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円						59,976	206,024	65,387	224,613	65,387	224,613	65,387	224,613	
			一般財源	千円						266,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000		
事業費計(ア)			千円	293,660	320,803	278,445	266,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000					
人件費		職員割合	人 千円	1.10 8,250	1.10 8,250	0.83 6,188	0.280 2,100	0.280 2,100	0.280 2,100	0.280 2,100	0.280 2,100	0.280 2,100	0.280 2,100					
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	8,250	8,250	6,188	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100					
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	301,910	329,053	284,633	268,100	292,100	292,100	292,100	292,100	292,100						
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標		件																
	退職被保険者療養給付費支払件数	件	20,710	22,389	20,456	20,655	19,772	19,772	19,772	19,772	19,772	19,772						
	負担金申請回数	回	4	4	4	4	4	4	4	4	4							
	実績報告申請回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3							
対象指標	国保加入者数	人	1,323	1,305	1,290	1,191	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147							
成果指標	金額	千円	293,660	320,803	278,445	266,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000							
	受診件数	件	20,710	22,389	20,456	20,655	19,772	19,772	19,772	19,772	19,772							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 人口の減少等により国保被保険者は減少傾向にあるが、高齢化により医療機関受診頻度の比較的多い前期高齢者(65～74歳)は増加傾向にあるため、医療費は増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	一般被保険者等高額介護合算療養事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—		国・県補助	厚労省		
				総合計画実施計画	—			補助率	国41%県9%	
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		開始年度	終了年度					
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます								
	施策	2 社会保障								
	小施策	2 国民健康保険の安定運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	国保特会	保険給付費	高額療養諸費	高額療養諸費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
医療費と介護保険の年間(前年8月～7月)自己負担限度額を越えた部分を支給する。	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。		負担金補助及び付金 145千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般国保加入者	④対象指標	一般国保加入者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費と介護保険の年間自己負担限度額を越えた部分を支給する。	⑤成果指標	一人当たり支給額 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国保連合会のデータに基づき、該当者に通知する。支給申請のあった被保険者に支給する。	⑥活動指標	金額 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						38	132	132	132			
			県支出金	千円						10	32	32	32			
			地方債	千円						49	170	170	170			
			その他	千円						48	166	166	166			
			一般財源	千円						48	166	166	166			
事業費計(ア)		千円	13	209	100	145	500	500	500							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.25 9,375	1.25 9,375	1.09 8,183	0.050 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	9,375	9,375	8,183	375	375	375	375						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,388	9,584	8,283	520	875	875	875							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	金額	千円	13	209	100	145	500	500	500							
対象指標	一般国保加入者	人	25,666	25,273	24,941	24,290	23,827	23,374	23,374							
成果指標	一人当たり支給額	円	0.51	8.27	4.01	5,097.00	20.98	21.39	21.39							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	高額の医療費共同事業医療費拠出事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続	補助率	国1/4 県1/4				
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	2 社会保障	事業期間	H18					単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	2 国民健康保険の安定運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	国保特会	保険給付費	高額療養諸費	高額療養諸費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高額な医療費の発生が国保の財政に与える影響を緩和するため支出する。	1件当り80万円のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付する。		負担金補助及び付金 226,017千円
	H27事業計画 1件当り80万円のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付する。	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高額な医療費の発生が国保の財政に与える影響を緩和するため支出する。	⑤成果指標	一人当たり支払額 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	1件当り80万円のレセプトに係る拠出金を国保連合会へ納付する。	⑥活動指標	支払金額 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							56,504	63,143	63,143	63,143			
			県支出金	千円							56,504	63,143	63,143	63,143			
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円							113,009	126,289	126,289	126,289			
		事業費計(ア)	千円	146,388	182,704	191,553	226,017	252,575	252,575	252,575							
人件費	職員割合	人 千円	1.25 9,375	1.25 9,375	1.09 8,183	0.050 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375								
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	9,375	9,375	8,183	375	375	375	375								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	155,763	192,079	199,736	226,392	252,950	252,950	252,950								
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	支払金額	千円	146,388	182,704	191,553	226,017	252,575	252,575	252,575								
対象指標	国保加入者	人	25,666	25,273	24,941	24,290	23,827	23,374	23,374								
成果指標	一人当たり支払額	千円	5.70	7.23	7.68	9.30	10.60	10.81	10.81								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 保健康カレンダーを作成、配布することは、健康診査の内容や予定、医療機関の情報、各種保健事業の内容、国民健康保険等の制度を周知することであり、病気の予防、早期発見、更には医療費の削減につながると思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国民健康保険被保険者数は減少傾向にあるが、レセプト件数は逆に増加傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	適切	見直しの余地がある
有効性	適切	見直しの余地がある
効率性	適切	見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国保資格喪失については、早急な届出がされれば、歳出による還付件数・金額ともに減少すると考えられが、被保険者からは、他の保険証(社保)に加入すれば自動的に国保は喪失になると思込んでいる方々が多い。
 所得異動については、過年分の修正申告や未申告者の遡及申告などが多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国保資格喪失については、早急な届出がされれば、歳出による還付件数・金額ともに減少すると考えられるが、被保険者からは、他の保険証に加入すれば自動的に国保は喪失になると思込んでいる方々が多い。
 所得異動については、過年分の申告更正や遡及申告などが多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 43

事務事業名	一般被保険者保険税還付加算金事務	評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障	事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	2 国民健康保険の安定運営						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国保特会	諸支支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付加算金		根拠法令	地方税法第17条の4	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
一般国保で、国の定めによる加算金が発生した場合に支払いする事務	一般国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込		一般被保険者保険税還付加算金 280
	一般国保で、過誤納還付金が発生した場合、還付する額や期間に応じて、国の定めによる割合を乗じ加算金の計算・加算金通知の送付・指定口座への振込	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	一般国保加入世帯の世帯主 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	一般国保還付加算金 千円
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	・一般国保世帯で国保税(過年度分)の過誤納金還付加算処理	⑥活動指標	一般国保還付加算金件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円				280	500	500	500			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	280	500	500	500				
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.12 900	0.12 900	0.12 900	0.12 900				
	時間外	千円											
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	900	900	900	900				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	1,180	1,400	1,400	1,400				
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	一般国保還付加算金件数	件				21	50	50	50				
対象指標	一般国保加入世帯の世帯主	人				12,400	12,500	12,600	12,700				
成果指標	一般国保還付加算金	千円				280	500	500	500				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国保資格喪失については、早急な届出がされれば還付加算金も減少するが、被保険者からは他の保険証に加入すれば国保は自動的に喪失になると思い込んでいる方が多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国保資格喪失については、早急な届出がされれば還付加算金も減少するが、被保険者からは他の保険証に加入すれば自動的に国保は喪失になると思い込んでいる方々が多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
		他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	